

トピック 2 政策をめぐる意見の相違(1) 政策項目の確認

2022 年 9 月 23 日

1. 目指してほしいこと**政治家の政策意見のデータについて、収集方法と概要を理解する。****政治家の政策意見のデータの基本的な図表を見て、まず慣れる。****2. 政治家の政策意見を知る…？**

このトピックでは、政治家・政党が、政策に関してどのような意見を持っているかを探る。政策争点における立場を探る、とも言える。

若干の用語の説明を行なう。まず、前のトピックで説明したとおり、「政策」とは、みんなが受け入れるべきことであり、政府が実施するものの内容である。次に、関連して「争点」という言葉がある。これは、文字通り「争われるべき点（争われうる点）」といった意味である（しばしば、それが重要な論点であることが示唆される）。さらに、政策に関する考え方の表現として、「選好」「態度」「意見」「立場」などの語が用いられることがある¹。政治家同士・政党同士を比較して、「位置」という語を用いることもある。この授業では、これらの用語の細かい区別にはこだわらない。

前のトピックで説明したとおり、政府の政策には一般市民が巻き込まれるので、一般市民にとって政策のあり方は関心事となるだろう。政府の政策には政治家の意見が反映される（と考えられる）ので、政治家・政党の政策意見の情報は一般市民に有用であると考えられる。

さて、政治家・政党の政策争点における立場をどうやって知ればよいだろうか。その方法にはいくつかの種類がある。政治家の演説などの発言の内容や、選挙の際の公約などの文章から、立場を読み取ることもしよう²。以下では、政治家・政党の立場を知るために、政治家に多様な質問を直接尋ね、得られたデータを用いる。

3. データの収集方法

以下で用いるデータは、2021 年の衆院選の際に実施された、「東京大学谷口研究室・朝日新聞社共同政治家調査」で得られたものである。この調査の概要は表 1 に示されている³。この調査名を以後は略して東大朝日政治家調査と呼ぶ。

この調査は、衆院選前に全立候補者を対象として実施された。このうち、有効な回答を得られた割合、すなわち有効回答率は、95.81%と高い。このように回答率が高い理由の 1 つは、調査実施時に新聞社と

¹ 例えば、「意見」と「態度」については、飯田ほか（2015：1 章）を参照されたい。

² 実際に、発言内容や公約文書から政治家・政党の立場を計測する研究もある。

³ 表 1 のような調査方法に関する情報の重要性については、例えば神林（2019：7 章）を参照されたい。

提携し、候補者の回答が新聞に掲載されるという前提が存在したことだと推測される⁴。

この調査では、立候補者に、質問をまとめたもの、すなわち調査票を提示して、回答を依頼した。こうした調査を調査票調査（質問紙調査）と呼ぶ。これは「アンケート」と呼ばれることもある。

東大朝日政治家調査に含まれていた調査項目のうち、政策意見として分析できる項目を表 2 に挙げた⁵。このうち、例えば問番号 Q6(1)の項目は、「日本の防衛力はもっと強化すべきだ」という意見への賛否を尋ねたもので、これを以下では「防衛力強化」と呼ぶ。この項目をはじめとする項目群の、調査票におけるレイアウトのイメージは、図 1 のようなものである⁶。ただし、Q7 に属する項目群（Q7(1)～Q7(7)）については、A と B の意見を示し、回答者の意見は A に近いのか B に近いかを問う形式であった。この項目群のイメージは図 2 のようなものである。

4. 各政策争点を見える

表 2 には 29 もの政策争点が示されていた。これらの中には、理解しやすい争点もあれば、何が問題にされているのかが難しいと感じるものもあるかもしれない。

これらの政策争点から、講師が（のちの説明のために）20 項目を選び、並び替えて、表 3 にまとめた。

表 3 の項目群について、次の語に若干の説明を加えよう。問番号 6(5)には「辺野古移設」とあるが、これは以下の問題に関するものである。沖縄県にある普天間飛行場という米軍の施設が住宅地に位置しており危険であるために、同じ沖縄県の辺野古地域の海を埋め立てて代替施設を建設してここに移設し、普天間飛行場の危険を除去しようとする計画を国は進めているが、この計画は沖縄県に負担を強い続けるものであるなどの理由で反対もあり、争点になっている。問番号 5(4)は「財政均衡先送り」の項目である。この質問文にある「基礎的財政収支（プライマリーバランス）」とは、国の財政において、借金の借り入れ・返済を除いた部分の、収支の状況を意味している。現状では日本の国家財政のプライマリーバランスは赤字であるが、国は早期の黒字化を（建前では）目指している。問番号 Q5(5)の「量的緩和継続」の項目にある、量的金融緩和政策とは、質問文にあるとおり、中央銀行（日本銀行）が国債などの資産を購入して、市中にカネをより多く供給しようとすることを指す。問番号 Q6(7)には「公共事業」とある。公共事業とは、国や地方の政府が主体となって実施する事業を指すが、何らかの建造物の建設・修繕等を指すことが多い。その目的として、建造物自体の利用価値以外に、雇用の創出などが考慮されることがある。

この表 3 の項目群を概観して、受講者はどのような感想を抱くだろうか。この中で、「防衛力強化」「社会保障給付抑制」「富裕層課税」「選択的夫婦別姓」「同性婚」といった項目については、受講者自身が意見を持っているかは別として、何が問われているのかは理解しやすいかもしれない。

なお、東大朝日政治家調査のような調査では、どの政策争点を尋ねるかについて調査主体（ここでは研究者と新聞社）の関心が反映される。よって、この調査にある項目群で現代日本の政策争点が余すところ

⁴ 谷口（2020：16-18）も参照されたい。

⁵ ただし、憲法改正に関する項目については、「どのような改正に対する意見なのか」が多様となり、得られたデータをシンプルに分析するのは困難だと判断して、割愛した。

⁶ 東大朝日政治家調査の調査票そのものは公開されていないので、図 1 ではあくまで推測される調査票のレイアウトを示した。図 2 も同様である。

なく網羅できている、というわけではない。他にも重要な政策争点は存在する。一般に、調査票調査では、尋ねたいことへの回答を得ることができるが、他方で当然のことながら、尋ねなかったことに関する情報は得られない。

5. データの概観

以下ではデータの中身を少しずつ見ていこう。まずはイメージをつかんでもらうべく、基本的な表現方法でデータを示す。

最初に、「防衛力強化」の項目を例として、それぞれの回答選択肢を何人が選んだのかを、図 3 に示す。ここにあるような、「それぞれの回答選択肢を何人が選んだのか」の情報を、度数分布と呼ぶ。度数とは、この場合は人の数を意味する。防衛力強化に関しては、「賛成」と回答した者が多く、次いで「どちらかと言えば賛成」を選ぶ者が多い。「反対」を選ぶものも一定数いるが、あえて言えば「賛成」寄りに偏った分布だと言える。

次に、候補者全体ではなく、選挙での当選者に限定した場合も追加して、それぞれの回答選択肢を選んだ者の割合を示したのが、図 4 である。ここでは人数そのものではなく割合を算出した。このような割合のことを相対度数と呼ぶ。候補者全体では、防衛力強化に「反対」を回答した者が一定数にのぼったが、当選者に限定すると、「反対」を選んだ者の割合はかなり小さいことがわかる。

さらに、他の項目も含めておおまかな情報を示してみよう。それぞれの項目で、「賛成」または「どちらかと言えば賛成」を挙げた者の数の割合⁷を示したのが、図 5 である。この割合は、「賛成割合」と呼べるだろう。また、同様の賛成割合を、当選者に限定して算出したものも示されている。図 5 からは、「防衛力強化」以外にも、候補者全体と当選者との間で賛成割合が異なる項目が存在することがわかる。

さて、もし受講者に関心のある項目があるのなら、その項目に関する候補者の賛成割合を確認し、また、当選者に限った場合の賛成割合も参照してみるとよいだろう。もしそれらの賛成割合が顕著に異なるようなら、その差は何を意味するのかを考えてみるのもよい⁸。

ここで2つ、潜在的な注意点を述べる。

第1に、この調査で示されている政治家の意見は、政治家の「本音」と言えるかは定かではない。いわば「建前」かもしれない。一般論として、調査票調査では、どんな場合でも「本音」の情報が得られるとは限らない。ただし、東大朝日政治家調査への回答は、政治家名とともに新聞紙上で公開されることが前提となっていた。このため、各政治家が表明した意見は、「そう考えていると他人から思われてもよい」という回答になっているとは言えるので、相当程度責任を持った回答がなされているだろう。すなわち、得られた回答は「建前」かもしれないが、責任を持って表明された立場を示していると推測できる。

第2に、このデータは2021年秋、つまり2022年から見て約1年前の調査で得られたものである。政治家の意見の状況として、現在も全く同じことが当てはまる、とは必ずしも言えないだろう。しかしなが

⁷ Q7に属する項目群(Q7(1)~Q7(7))については、「Aに近い」か「どちらかと言えばAに近い」を挙げた者の数の割合を用いた。

⁸ こうした点はリアクションペーパーの「ネタ」になりうるだろう。

ら、2021 年データのおおよその傾向は、現在でも参考になると思われる。

6. 政党の平均位置

以下では政党による政策争点上の立場の違いを示す。この際、政策争点上の立場を「位置」ととらえて、各政党の候補者の「平均」を算出していく⁹。

(1) 平均の算出

ここで平均を算出するにあたり、次のような仮定を置いている¹⁰。すなわち、回答選択肢はもともと、「賛成」「どちらかと言えば賛成」などの言葉による表現そのものだが、これらは等間隔の位置に対応している、という仮定である。具体的には、図 6 のように、「賛成」という選択肢に「2」、「どちらかと言えば賛成」に「1」というように、各選択肢に「賛成の度合い」に応じた数値を対応させて考えている。

このように考えることで平均を算出することが可能になる。例えば、防衛力強化に関する自民党候補者の平均位置を計算する場合は以下のようなになる。「賛成」と答えた者が 162 人、「どちらかと言えば賛成」と答えたのが 121 人、などという人数がわかっている。図 7 には、これらの人数に対応する円を、回答に対応する位置に置いた場合のイメージを描いている。一般に、平均を出すには、合計してから人数で割るとよい。ここでの合計とは、「賛成」に対応する「2」を 162 人分足し合わせ、さらに「どちらかと言えば賛成」に対応する「1」を 121 人分足し合わせ、さらに「どちらとも言えない」に対応する「0」を 22 人分足し合わせ、「どちらかと言えば反対」に対応する「-1」を 1 人分足し、「反対」に対応する「-2」を 1 人分足し合わせたものである。それを人数で割ると、平均が得られる。この場合、自民党候補者の平均位置は 1.44 となる。

このように政策争点の各党の平均位置を算出すると、候補者の賛成・反対の強さ（「どちらかと言えば」なのかどうか）も反映した情報を、1 つの数値で表現でき、扱いやすい¹¹。

(2) 政党…？

さて、政党別の平均位置を示そうとしているが、政党について若干の説明を行なう。差し当たって、政党とは「共通の政治的な目標を持つ集団」だと理解すればよい。政党には政治家だけではなく一般市民も所属しうるし、企業などの組織が特定の政党を支援することもある。ここで、政党が持つ「共通の政治的な目標」が、特定の「政策」の実現だとは限らない点を付言したい。

今回（と次）のトピックでは、主に次の政党を取り上げる。すなわち、自民党、公明党、立憲民主党、国民民主党、日本維新の会、共産党である。2021 年の衆院選の前後を通じて、政権を形成していたのは

⁹ ここで平均を算出するにあたっては、当選者に限定してはいない。すなわち、有力でない候補者も多く含まれている。当選者のみに限る分析を行なうと、政党によっては人数が非常に少なくなるので、今回は候補者全員についての分析を行なった。

¹⁰ この仮定は、統計学の文脈では、政策意見として得られた情報を「間隔尺度」の値として処理できる、という仮定を意味している。

¹¹ 他方で、平均という概念を扱う際には留意すべき点もある（神林 2019：3 章）。

自民党と公明党である。つまり、内閣を構成していたのは自民党と公明党である。

立憲民主党と国民民主党について若干の説明をする。2009 年から 2012 年に与党であった民主党という政党があり、それを引き継いで 2016 年に民進党という政党ができたが、民進党は 2017 年の衆院選の直前に事実上分裂した。分裂後の諸勢力の多くの部分が、2020 年に（新しい）立憲民主党に合流した一方、これに合流しなかった政治家たちの一部は現在の国民民主党に所属している。この形成過程からすれば、立憲民主党と国民民主党は「きょうだい」のような政党だと言える。

(3) 結果の図示

各政党の各政策争点における平均位置を、図 8 に示す。ここでは表 3 で「絞り込んだ」項目に限って図示している。図中の右端の「凡例（はんれい）」にあるように、政党ごとに異なるマークが割り当てられている。

この図から、例えば防衛力強化の項目では、自民党・日本維新の会が賛成寄りの位置をとるのに対し、共産党は反対寄りの位置をとっていることがわかる。

この図 8 などについての詳しい考察は、次のトピックで深めることとするが、以下の点を伝えておきたい。

表 3・図 8 で選んだ項目を、講師はさらに次のようなグループに分ける意図がある。第 1 のグループは、「防衛力強化」「敵基地攻撃」「北朝鮮圧力」「辺野古移設」「日米安保強化／慎重」である。第 2 グループは、「社会保障給付抑制」「産業保護削減」「小さな政府」「富裕層課税」「法人税引き上げ」「競争力／格差是正」「国内産業保護／自由化」である。第 3 グループは、「選択的夫婦別姓」「同性婚」「LGBT 法」という項目群である。他方で、「財政均衡先送り」「量的緩和継続」「財政出動」「財政安心／危機」「公共事業」はひとまずはグループ化せずに残すつもりである。

これらの、第 1～第 3 のグループの項目群に関して、争点の内容（表 3 参照）に共通する部分や、政党の位置関係（図 9 参照）に共通点があるかもしれない¹²。

7. できたこと

政治家の政策意見のデータについて、収集方法と概要を理解することができた。

政治家の政策意見のデータの基本的な図表を見て、まず慣れることができた。

文献

飯田健・松林哲也・大村華子. 2015. 『政治行動論』有斐閣.

神林博史. 2019. 『1 歩前からはじめる「統計」の読み方・考え方 [第 2 版]』ミネルヴァ書房.

谷口将紀. 2020. 『現代日本の代表制民主政治 有権者と政治家』東京大学出版会.

¹² もし受講者がこれらについて考察できるようであれば、リアクションペーパーの「ネタ」になるだろう。